# 調査報告

# NTT労組自治体議員団統一調査 「新型コロナウイルスと デジタル化に関するアンケート」

情報労連·NTT労組自治体議員団

ここでは2022年3~6月に情報労連・NTT労組自治体議員団から発表された「新型コロナウイルスとデジタル化に関するアンケート」の一部を抜粋して紹介する。なお、本調査は自記入式のアンケートで実施し、情報労連・NTT労組自治体議員団に所属する議員84名(首長を除く)が、選出選挙区(市区町村)在住等の住民各50名(計4,200名)から回答を得ることを目標に取り組み、期日までに有効回収された3,184名の回答を集計した。有効回収率は75.8%である。

# 目 次

## 調査結果の要約 ―――― 本号掲載分

序 章 調査実施の概要

#### 第1章 現在の生活について

- 1. 生活満足度
- 2. 新型コロナウイルスに関する不安
- 3. 医療機関での受診状況
- 4. 新型コロナウイルス感染症拡大以後の変化

#### 第2章 コロナ禍と子育て・介護について

- 1. 子育てへの影響
- 2. 介護への影響

#### 第3章 コロナ禍と働き方について

1. 新型コロナウイルス感染症拡大以前の

就労状況

- 2. 世帯総収入の変化
- 3. 仕事や収入に関する不安
- 4. コロナ禍による働き方の変化

#### 第4章 コロナ禍と学生生活について

- 1. 現在の通学状況
- 2. 学生生活への影響
- 3. 今後の授業形式への希望

#### 第5章 ICTの利用とデジタル化の進展について

- 1. 情報通信機器の保有状況
- 2. 情報収集のために利用している媒体
- 3. 生活サービスの利用状況
- 4. デジタル化をすすめるべきこと
- 5. デジタル化のメリット
- 6. デジタル化への不安
- 7. 医療・教育のオンライン化への不安

## 調査結果の要約

本調査は、情報労連・NTT 労組自治体議員団に所属する議員 84 名(首長を除く)が、選出選挙区(市区町村) 在住等の住民各 50 名(計 4,200 名)から回答を得ることを目標に実施し、有効回収が 3,184件で、有効回収率は 75.8%である。

回答者の性別は、男性が56.2%、女性が42.6%、平均年齢は51.4歳である。

本人の職業は、会社員(公務員)が6割を占めるが、そのうち「フルタイム」(48.0%)が5割弱、「パートタイム」(10.6%)が1割である。無業では「退職・リタイア」(9.4%)、「主婦・主夫」(8.2%)ともに1割弱である。この他、「自営業」(6.3%)「学生」(4.4%)、「会社役員」(3.7%)の順となっている。

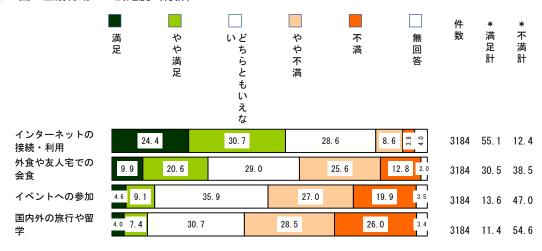
居住地は、「政令市・大都市圏以外の市町村」(33.2%)が3分の1を占め、<関東、近畿、中京以外の政令都市圏>(29.0.%)が3割、<関東大都市圏>(16.4%)と<近畿大都市圏>(12.1%)がともに1割台、<中京大都市圏>(6.3%)が1割未満である。

#### 第1章 現在の生活について

● 生活満足度について、生活時間に関する<満足>の比率は、[家族と過ごす時間] (54.8%) と [休養・くつろぎの時間] (52.8%)、[一人で過ごす時間] (51.7%) で 5 割強、[趣味や娯楽にかける時間] (46.9%) と [交際や付き合いにかける時間] (37.8%) で 4 割前後を占め、いずれも<不満>の比率を上回っている。

生活行動に関する<満足>の比率は、[インターネットの接続・利用](55.1%)で半数を上回る一方、 [外食や友人宅での会食](30.5%)では 3 割、[イベントへの参加](13.6%)、[国内外の旅行や留学](11.4%)では 1 割にとどまり、それぞれ<不満>を下回っている(第 1 図)。

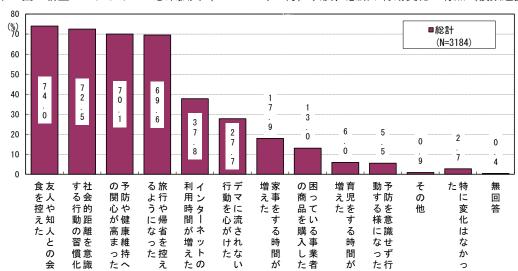
#### 第1図 生活行動への満足度(総計)



- 新型コロナウイルスに関する不安について、<不安>の比率は、[家族の感染による健康状態の悪化] (69.9%) と [自分の感染による健康状態の悪化] (63.3%) で 6 割台、[感染しても適切な治療が受けられない] (54.9%) と [感染が懸念されても適切な検査が受けられない] (51.0%) で 5 割台を占める。
- 医療機関での受診状況について、新型コロナウイルス感染症拡大(2020年2月)以降、「受診を控えたまま過ごした」が7.3%、「受診を延期したことがある」が17.9%みられる。

● 新型コロナウイルス感染症拡大以後の変化について、意識や行動の側面をみると、「友人や知人との会食を控えるようになった」(74.0%)、「社会的距離を意識する行動が習慣化した」(72.5%)、「予防や健康維持への関心が高まった」(70.1%)、「旅行や帰省を控えるようになった」(69.6%)が7割前後で上位項目となっている。「インターネットの利用時間が増えた」(37.8%)は4割弱みられる(第2図)。

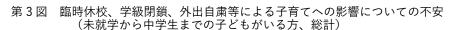
人間関係の変化については、[新たな出会いが減った](53.1%)の<そう思う>比率が 5 割強、[友人や知人との関係に距離ができた](43.9%)が 4 割強を占め、それぞれ<そう思わない>を上回っている。



第2図 新型コロナウイルス感染拡大(2020年2月)以後、意識や行動変化の有無(複数選択)

#### 第2章 コロナ禍と子育て・介護について

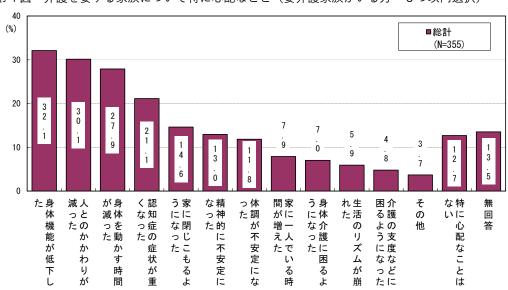
● 子育てへの影響について、<不安>の割合は、[子ども同士の交流の減少](76.8%)と[運動する機会の減少](75.6%)ではそれぞれ4人に3人にのぼり、<不安ではない>は1割に満たない。また、 [子どものストレスの増加](69.8%)や[学習機会の減少](67.9%)、[就学環境の整備](62.6%)、 [子育てに伴うストレスの増加](55.1%)でも<不安>は5~7割を占め、<不安ではない>を大きく上回っている(第3図)。





● 介護への影響のうち、介護関連のサービスや施設、支援の利用の変化について、「利用に変わりはなかった」が22.5%にとどまり、具体的な変化としては「入所施設での面会ができなくなった」が35.8%で最も多く、それに次いで「入所施設での面会に回数や時間の制限が設けられた」が27.3%などとなっている。

要介護家族についての心配事は、「身体機能が低下した(筋力が落ちた、歩行しにくくなった、転倒しやすくなった等)」(32.1%)が 3 割強で最も多く、これに「人とのかかわりが減った」(30.1%)、「身体を動かす時間が減った」(27.9%)が 3 割前後、「認知症の症状が重くなった」(21.1%)が 2 割で続いている(第4図)。

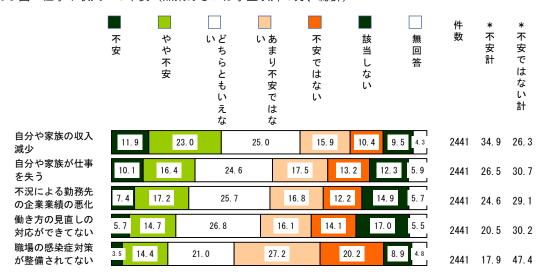


第4図 介護を要する家族について特に心配なこと(要介護家族がいる方・3つ以内選択)

#### 第3章 コロナ禍と働き方について

- 新型コロナウイルス感染症拡大以前の就労状況は、「現在と同じ職」が 72.3%と多数を占め、「現在と 異なる職」は 6.7%である。女性の 29 歳以下や 30 代前半といった若年層やパートタイムの場合、「現 在と異なる職」が 1~2 割台と他に比べて多い。
- 世帯総収入の変化について、2019 年と比較したとき、この 2 年間の世帯の総収入は「だいたい同じ程度」が 62.1%と多数であるが、<増えた>が 5.7%にとどまる一方、<減った>が 26.9%と 4 人に1人を占める。<減った>の比率は、自営業で 5 割台半ば、パートタイムで 4 割弱、コロナ禍以前は現在と異なる職に就いていたケースで 5~6 割と目立つ。
- 仕事や収入に関する不安について、[自分や家族の収入減少] は<不安> (34.9%) が 3 割台半ばを 占め、<不安ではない> (26.3%) を上回っている。[自分や家族が仕事を失う] と [不況による勤 務先の企業業績の悪化]、[在宅勤務など働き方の見直しへの対応ができていない] は<不安>が 2 割 台にとどまり、<不安ではない>が 3 割でやや上回っている。パートタイムと自営業では自分や家族 の [収入減少] や [失業] への不安が多くみられる (第 5 図)。
- コロナ禍による働き方の変化について、「変化はなかった」が 25.3%みられるが、具体的な変化としては「オンラインでの会議や打ち合わせが増えた」が 32.5%で最も多く、これに「出張や出先での打ち合わせが減った」(28.9%)、「職場の人とのコミュニケーションが減った」(26.5%) が 3 割弱で続いている。

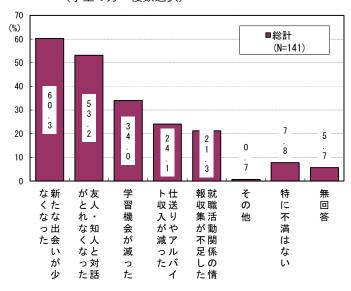
第5図 仕事や収入への不安(無業あるいは学生以外の方、総計)



#### 第4章 コロナ禍と学生生活について

- 現在の通学状況は、「週に 2 日以上通学 している」が 67.4%で最も多く、「ほと んど通学していない」は 7.1%である。
- 学生生活への影響は、「新たな出会いが 少なくなった」が60.3%で最も多く、これに「友人・知人とコミュニケーション がとれなくなった」が53.2%と続き、人 間関係上の影響が生じたと感じた学生 が多数を占めていることがわかる。その ほか、「学習機会が減った」が34.0%、 「仕送りやアルバイト収入が減った」が 24.1%、「就職活動に関する情報収集や 準備が不足した」が21.3%と、学生生活 への影響は広範囲にわたる(第6図)。

第6図 新型コロナウイルスによる学生生活への影響 (学生の方・複数選択)



● 今後の授業形式への希望については、「オンライン形式とオフライン(対面・集合)形式を両方で行う」が 53.2%と半数を占めるなか、「ほとんどはオフライン(対面・集合)形式で行う」(26.2%)が「ほとんどはオンライン形式で行う」(14.2%)を上回っている。

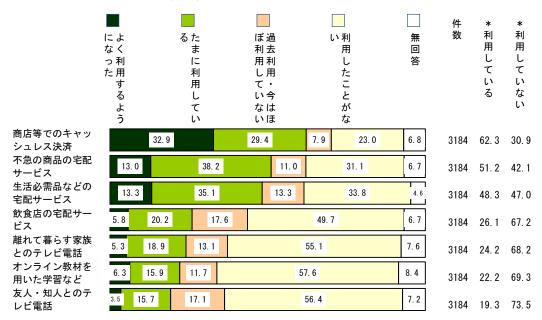
#### 第5章 ICT の利用とデジタル化の進展について

● 情報通信機器の保有状況について、「テレビ」(86.8%) と「スマートフォン」(85.3%) は 8 割台と 多く、以下、「パソコン」(69.5%) が 7 割、「固定電話」(57.6%) は 6 割弱、「ラジオ」(43.5%) と 「タブレット端末」(38.6%) が 4 割前後、「家庭用ゲーム機・携帯用ゲーム機」(30.0%) が 3 割な どとなっている。年齢別にみると、「固定電話」は 40 代後半以上で 6~8 割台の保有率となっている が、それより若い層では保有率が低く、20 代では 2 割台にとどまっている。また、「家庭用ゲーム機・携帯用ゲーム機」は若い世代で保有率が高く、男性では 40 代以下で 5 割前後、女性では 30 代前半

から40代前半で4~5割台を占めている。

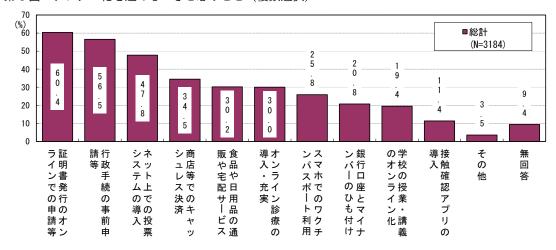
- 情報収集のために利用している媒体は、「テレビ」(75.7%)が7割台、「インターネット上のニュースサイト」(65.6%)が6割台、「新聞(Webサイトを含む)」(57.8%)が5割台となっており、この3項目に回答が集まっている。年齢別にみると、「新聞」は男女とも40代後半以上で多く、特に男性では50代後半から60代前半で4人に3人があげている。他方、「インターネット上のニュースサイト」は男性60代前半以下、女性では50代後半までの年齢層で7~8割の人が選んでいる。各種サイトやSNSについても若い層で比較的よく使われているが、女性若年層で「その他のSNS」が多いのに対し、男性若年層では「有識者や専門家のサイト・SNS」の比率が女性より多い。
- 生活サービスの利用状況は、[商店等でのキャッシュレス決済] (62.3%) については 6 割強と多く、 [不急の商品の宅配サービス] (51.2%) や [生活必需品などの宅配サービス] (48.3%) も約半数が 利用している。他方、[飲食店の宅配サービス] (26.1%)、[離れて暮らす家族とのテレビ電話] (24.2%)、 [オンライン教材を用いた学習など] (22.2%)、[友人・知人とのテレビ電話] (19.3%) などの利用 率は 2 割前後にとどまる (第7図)。

第7図 生活サービス利用状況 (総計)



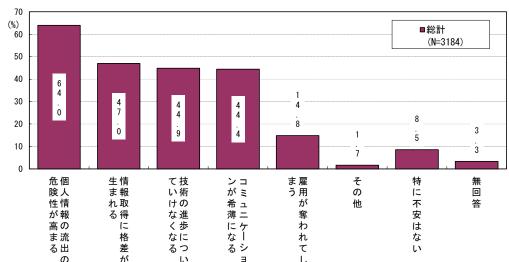
● デジタル化をすすめるべきことについて、「証明書発行のオンラインでの申請等」(60.4%)が6割と最も多く、以下、「行政手続の事前申請等」(56.5%)が5割台、「ネット上での投票システムの導入」(47.8%)が4割台、「商店等でのキャッシュレス決済」(34.5%)、「食品や日用品の通販や宅配サー

第8図 デジタル化を進めるべきと思うこと (複数選択)



ビス」(30.2%)、「オンライン診療の導入・充実」(30.0%)が3割台などとなっている(第8図)。

- デジタル化のメリットについて、「特にメリットはない」(10.2%) との回答は1割にとどまり、大半の人はデジタル化によるメリットがあると感じており、具体的には「行政手続等の不便さが解消される」(62.0%)が6割と最も多く、「自由に使える時間が増加する」(41.5%)が4割、「生活や暮らしが豊かになる」(34.6%)が3割台半ばなどとなっている。年齢別では、全般的に男性65歳以上、女性60歳以上では各項目とも比率が低く、それより若い層で比率が高くなっている。
- デジタル化への不安について、「特に不安はない」(8.5%) は 1 割弱で、大半が何らかの不安を感じているが、その内容としては、3 人に 2 人が「個人情報の流出の危険性が高まる」(64.0%)をあげている。そのほか、「情報取得に格差が生まれる」(47.0%)、「技術の進歩についていけなくなる」(44.9%)、「コミュニケーションが希薄になる」(44.4%)がそれぞれ 4 割台となっている(第9図)。



第9図 デジタル化が進んでいくことへの不安(複数選択)

● 医療・教育のオンライン化への不安について、まず、オンライン診療の導入・充実は、<不安がある> の割合が 31.7%、「どちらともいえない」が 30.6%、<不安はない>が 32.9%となっており、回答は 三分されている。

学校の授業・講義のオンライン化への不安をみると、<不安がある>が30.8%、「どちらともいえない」が30.2%、<不安はない>が28.2%と、医療のオンライン化と同様、回答は三分されている。各種の[デジタル化への不安]の有無別にみると、"コミュニケーションが希薄になる"ことへの不安がある層ほど、学校の授業・講義のオンライン化へ<不安がある>が多いことがわかる。